

第1章

ベトナムビジネス環境の改善の歩み

—1990年代～2000年代を巡って⁽¹⁾—

(小林 守)

はじめに

1986年に第6回共産党大会で採択されたドイモイ路線は最初のうちは小規模な私有制企業を認めることから始まり、その後、全面的な市場経済の導入とつながるが、この路線の実現はその後、何年かの紆余曲折が必要であり、1991年に再度、第7回共産党大会でドイモイを国家基本政策として確認されることが必要だった。したがって、本格的なベトナムの市場経済化の実質的な胎動は1990年代に始まったといっても過言ではない。1990年代はこの意味で「ベトナムの市場経済化第一幕」であると考えられる。

さらにこの流れが加速したのは1994年の米国の禁輸措置の解除、1995年の米国との国交正常化、ASEAN（東南アジア諸国連合）への加盟以降であろう。1990年代後半にかけて、これまでの華人資本、台湾資本、韓国資本に加えて米国など西側諸国からの直接投資による資本流入が拡大し、経済成長率は5～10%の高い水準が達成されるようになった。もちろんこの経済活況は単線的な経路で右肩上がりに進んだのではない。外国企業の進出によって苦境に陥った国有企業を救済するためベトナム政府が外資企業に与えていた優遇措置を縮小したことや1997年のアジア通貨危機によって、停滞を見た時期もあった。しかし、基本的には活況のトレンドは変わらなかった。ベトナム政府も日本など西側諸国からの経済協力資金を得て、この活況を下支えするために需要に追いつかない

(1) 本稿は筆者の初出原稿「1990年代のベトナム市場経済化と投資環境」、『専修ビジネスレビュー』Vol.12, No.1, 2017年3月および「2000年代のベトナム市場経済化と投資環境」、『専修ビジネスレビュー』Vol.13, No.1, 2018年3月を統合し、内容をコンパクトに編集したものである。

インフラストラクチャーの整備を進めていった。また、最大都市ホーチミンシティや首都ハノイを中心に都市化も益々推進されていった。

しかし、同時にベトナムに市場経済化の持つ「負の側面」も現れるようになった。すなわち、土地や株式投機によって富を得た人々とそうでない人々との「貧富の格差拡大」である。また、「国营企業改革に伴う失業者の増加」や「都市と地方の格差」によっても経済格差は加速した。「中国からの密貿易品含む輸入品の激増」によって軽工業を担う国内の零細企業、中小企業の窮状という現象も現れていく。消費財、生産財に至るまで中国製品があふれ、ベトナムの製造業者の間には国内市場において中国製品との競争に強い危機感が広がってゆく。

こうした経済面での負の側面はやがて新しい社会問題の発生へと波及する。それまで社会主義ベトナムでは見られなかった「汚職と排金思想の広がり」や「売春、麻薬犯罪の広がり」である。犯罪発生率も次第に増加していった。その結果として、ベトナム共産党の威信の低下が懸念されるようになった。

ベトナム市場経済化の第二幕となる2000年代はベトナム政府がそうした社会問題拡大の抑制を試みつつ、さらなる市場経済化と経済発展のかじ取りを突き付けられていく期間である。この期間には WTO（世界貿易機関）への加盟、リーマンショックが待ち受ける。

1. 市場経済化の前史と1990年代の外国資本の進出

ベトナムは1868年からフランスによる植民地支配をうけた後、第二次世界大戦間の旧日本軍の占領統治と戦後のフランスからの独立戦争、ベトナム戦争を経て、1975年に現在のベトナム社会主義共和国を成立させた国である。その後に直面した中国からの侵略やカンボジアへの侵攻など戦時状態からの経済復興のため、同じ社会主義陣営にあった最大のパートナーであったソ連から援助を受けていた。しかし、1992年に旧ソ連が崩壊し、それを契機に政治的には社会主義の枠組みを残しながら経済のみ市場メカニズムを導入するドイモイ（刷新）政策を開始した。ソ連崩壊前の1986年にすでにこの政策の発動は公認されていたものの、さまざまな政治的な妨害や疑念が障害となり、本格的にドイモイ政策が形となったのは1990年代である。1990年代のベトナムになって1986年から推進されているこのベトナムのドイモイ政策が「市場経済化と対外経済開放」というセットで指導したのである。

ドイモイ政策は旧ソ連、東欧などの社会主義国の体制崩壊により経済援助が停止あるいは削減されたことにより経済が深刻停滞し、追い詰められた末に日欧米等の西側資本主義諸国からの投資や経済協力が必要になったために発動されたとみることができる。ドイモイの経済路線は1992年公布の新憲法で正式に「国是」となった。この開放経済政策の推進を象徴するのがベトナムのASEAN（東南アジア諸国連合）加盟（1995年）、米国との国交正常化（1995年）である。

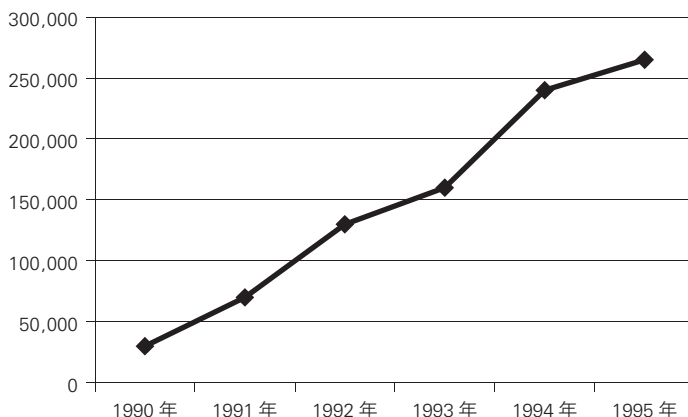
1992年の憲法は「ドイモイ」憲法といわれ、①私有制と私营経済の自由化、②外国企業資産の国有化（接収）禁止、③長期の土地私有権を保証（但し、ベトナム国民のみ）、④共産党幹部以外でも入閣可、⑤党員以外の国会議員被選挙権許可をうたった。政治的にも従来、共産党に集中しすぎていた権力構造を是正し、政府、議会との権力バランスをとろうと試みた。但し、急速なドイモイ推進により、資本主義国の文化、思想が急速に流入し、社会主義体制自体が揺らぐことには神経質になっており、企業や商店の看板を外国語だけで掲げることを一時禁止するなどの措置を取ったこともある⁽²⁾。このように試行錯誤を繰り返しつつ、市場経済的開放経済を導入していったのである。外国からの民間投資導入については1988年に外国投資法を初めて制定し、100%出資の外国企業の設立を認めるなど、本格的な外資への市場開放の遂行を世界の企業にアピールした。この外国投資法は国内企業の利害との調整を考慮しながらも外国企業の要望を取り入れて、何度も改正されている。

外資導入は段階的に進められた。1990年にはその重点対象として輸入代替産業を優遇し、また1992年には先端技術分野、インフラ開発、石油化学、農村部への進出などのカテゴリーの投資を優遇した税率を定めるなど、政策上の重点分野を反映させるように順次改正されている。1994年には外国投資への認可手続きの簡素化、1996年には外国投資のなかでも奨励する分野（優遇される分野）と奨励されない分野（優遇されない分野）を明確に峻別した改正が行われている⁽³⁾。これと併せて国内法制度も整備された。外国技術移転に関する法令（1988年）、工業所有権の保護に関する法令（1989年）、会社法（1990年）等がその主なものである。

（2） 筆者は1995年12月～1996年3月までハノイに滞在したが、このような光景を実際に目にした。

（3） 外資系企業の進出に対する手続きの遅れと不透明さについては1995年2月に日本の経団連も改善要望を提出した。

図表1 ベトナムに入国した越僑（1990年代前半）



単位：人

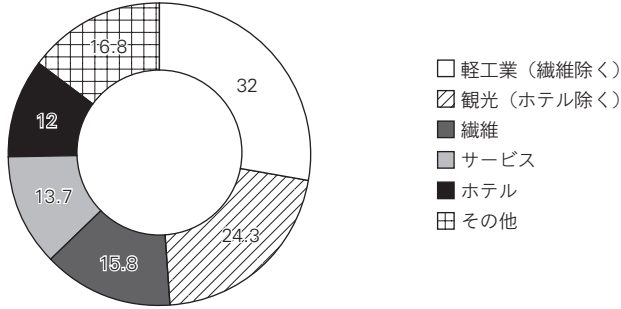
出所：小林守・宇佐美暁（1996）「アジア新経済圏 東南アジア編」三菱総合研究所，徳間書店，p.92

原出所：Vietnam Economic Times, February, 1996

市場経済化が最初に活力を与えたのは農業である。計画生産（集団生産）から個別の農家の裁量による生産（個別農家請負制）に変わり，もともと強みを持っていたコメ生産は主力輸出産業としてタイ，米国に次ぐ規模となった。これに続き，ベトナムの経済を刺激したのは欧米からの直接投資である。特に1994年に米国がベトナムに課していた禁輸措置（いわゆる「エンバゴ」）が解除されたことにより，それまで華僑資本（台湾，香港）による投資から，米国，欧州，日本，韓国の企業からの投資に主体が移ってきた。また，資本主義体制であった旧南ベトナムから難民となって米国等に逃れたベトナム人投資家（いわゆる越僑）もかつて「祖国」ベトナムに投資を行った。ベトナム政府も越僑の投資を市場経済化推進のための積極的な要素と考え，彼らにマルチビザの発行や優遇税制という恩典を供与した。

ベトナムの対外開放の初期に投資を行ったのは越僑の他，東南アジアの華僑資本であり，韓国資本，台湾資本であったが，越僑はサービス業や軽工業，シンガポールなどから投資する華僑は不動産開発に着目していた。また，韓国資本，台湾資本はベトナムをアジアの新たな低コスト生産拠点と位置付け，製品を欧米などの市場向けの迂回輸出を行う傾向があった。このためベトナムの対韓国貿易は数字上，大幅なベトナムにとっての入超（貿易赤字）となった。この他，カンボジア経由で流入するタイ製の製品，中国から流入する中

図表2 越僑の投資分野



単位：100万米ドル

出所：小林守・宇佐美暁（1996）「アジア新経済圏 東南アジア編」三菱総合研究所，徳間書店，p.92

原出所：Vietnam Economic Times, February, 1996

国製品によってベトナムは市場経済化に伴って恒常的な貿易赤字を被る構造に直面することになった。

地域によって外国資本の投資地域は異なっていた。すなわち，もともと農業主体で社会主義経済的な計画経済の歴史が長い北部への外国投資は少なく，インフラストラクチャーが比較的整い，軽工業と華僑資本の基盤があった最大都市ホーチミンシティ等南部に外国投資が集中的に行われた。これに対し，ベトナム政府は政治的な中心である北部（ハノイ）周辺にも外国資本を誘致しようと，空港や港湾に近接した外資企業向けの工業団地の造成など北部誘致を積極的に行った結果，日本企業も次第に北部への進出を行っていった。例えば，1990年代中盤にはすでに首都ハノイと主要港湾都市ハイフォンを結ぶ国道5号線沿線に野村証券主導の工業団地が整備され，輸出加工拠点の設立をもくろむ外資企業の誘致を狙った。また，ハノイ国際空港周辺にもタンロン等の大規模な工業団地が開発されて，日系企業が多く進出するようになった。富士通，トヨタ自動車，コマツ，NEC，大成建設，清水建設は北部に進出した主な企業の例である。もちろん，南部にも日本企業は多く，三菱重工，ヤンマー，新菱冷熱工業，ヤマハ，ソニー，三洋電機，味の素等が進出した。ベトナム政府も外資企業受け入れに関わる官庁の統合で手続きの促進と透明化等の改革を行い，日系企業の間では投資先としての期待度が高まった⁽⁴⁾。

(4) 主要な改革の一つとして経済計画立案策定と調整をつかさどる国家計画委員と外国企業の投資を認可する国家協力投資委員会（SCCI）を統合し計画投資省（MPI）を新設したことが挙げられる（1995年）。

図表 3 1990年代の市場経済化と主な日系企業の進出（現地法人）

地域（省）	企 業 名	業務内容
ハノイ	ニチメン（双日）	自動車組立・販売
	フジタ	建設・不動産
	大成建設	建設
	日本ロジテム（2 法人）	トラック事業・バス整備事業
	ホンダ	二輪車，四輪車製造
	日本工営	コンサルティング
ハイフォン	住友商事	ポリプロピレン製品製造
	エプソン	プリンター製造
	スタンレー電機	自動車，二輪車部品（ヘッドランプ）
クアンニン	トーメン（豊田通商）	ゴム樹脂・テレビン油製造
ダナン	日商岩井（双日）	植林チップ生産販売
バリアブントウ	共英製鋼，三井物産，伊藤忠	鉄筋棒鋼製造販売
ラムドン	トーメン（豊田通商）	ガムロジン製造
ダラット	大丸興業・豊田缶詰	マッシュルームの生産加工
ブンタオ	飛行船	エプロン・婦人服の縫製
ビエンホア	三洋電機・昭和プラスチック・住友商事	家電製品のプラスチック部品
ホーチミン市	ソニー	テレビ・オーディオの製造販売
	エースコック・丸紅	即席麺製造販売
	トーメン（豊田通商）	缶詰用缶の製造
	味の素	調味料製造販売
	野村貿易	鉄板加工販売
カントー	東洋精米機製作所	精米関連機器の販売

出所：東洋経済新報社編（1995）「東経 Data Books，全図解 日本企業のアジア進出マップ」に筆者加筆

しかし、この進出ブームは直線的な右肩上がりに継続したわけではなく、やがて一時沈滞化した。その理由は大きく二つ挙げられる。一つは外国企業の進出によって非効率な国有企業は苦境に陥ることが多くなり、それを救済するためベトナム政府は外資企業に与えていた優遇措置を縮小する等、対外開放の基本方針に矛盾する政策を発動して、外資企業の信頼を失ったことである。もう一つは1997年にアジア通貨危機が勃発し、需要の落ち込みと資産デフレに直面した外資企業がベトナム含むアジア全域で直接投資を控えめにしたためである。特に日本企業や本国自体がアジア通貨危機に直撃され国際通貨基金の管理下に入った韓国企業は本社サイドの経営的苦境と政府主導（金大中政権）による財閥の大規模なリストラクチャーに直面し、ベトナムのみならずアジアの拠点を拡張する余裕がなくなったのである。ベトナムで

図表4 1990年代前半の市場経済化と主な日系企業の進出（支店・出張所）

地域（省）	業種	企 業 名
ハノイ	製造業	富士通、NEC、トヨタ、コマツ、共英製鋼
	金融	東京海上火災、住友海上火災、安田海上火災、同和火災海上
	建設	大成建設、清水建設、飛鳥建設、佐藤工業、大林組、フジタ、熊谷組、三菱建設、三井建設、日本工営、ナカノコーポレーション
	商社	三井物産、三菱商事、住友商事、丸紅、日商岩井、兼松、伊藤忠商事、トーメン、ニチメン、豊田通商、金商又一、明和産業、野村貿易、日鐵商事、川鉄商事、三洋商事
	その他	出光石油開発、日本経済新聞社
ブンタオ	商社	住友商事、丸紅、日商岩井、
	その他	日本海洋掘削
ホーチミン市	製造	三菱重工、ヤンマーディーゼル、三菱冷熱工業、ヤマハ
	金融	さくら銀行、富士銀行、三菱銀行、三和銀行、東京銀行、大和銀行、東海銀行、あさひ銀行、東京海上火災、三井海上火災、安田海上火災
	建設	大成建設、清水建設、大林組、ハザマ、三菱建設、ナカノコーポレーション、きんでん
	商社	三井物産、三菱商事、住友商事、丸紅、日商岩井、兼松、伊藤忠商事、トーメン、ニチメン、豊田通商、金商又一、明和産業、野村貿易、日鐵商事、川鉄商事、三洋商事、住金物産、岩井産業
	運輸	日本郵船、大阪商船三井船舶、川崎汽船、日本航空、鴻池運輸

出所：東洋経済新報社編（1995）「東経 Data Books、全国解 日本企業のアジア進出マップ」より筆者作成

の事業展開においても急ブレーキがかかった状態になった。程度の差はあれ、シンガポール、台湾等の企業からの直接投資も減少した。しかし、アジア通貨危機からアジア経済が回復していくにつれて直接投資は回復していった。

図表3および図表4は1990年代にベトナムに進出した主な日本企業を示したものである。坪井（1995）によると1994年7月現在、この他に三菱石油、昭和シェル石油、アラビア石油、EIE社、住友商事、日商岩井等の日本企業がベトナムの海域にある工区での石油開発権を取得ないしは落札している⁽⁵⁾。坪井（1995）はこうした工区のある海域には中国やその他の近隣諸国との係争中の南沙諸島、西沙諸島の海域が含まれていると述べている。

(5) 坪井（1995）は石油鉱区の開発権の取得落札した外国企業としては日本企業の他にシェル（オランダ）、トータル（フランス）、BP（英国）、BHP（オーストラリア）、ペトロナス（マレー氏）、ONGC（インド）、インターコネクション（カナダ）、モービル（米国）があると述べている。

2. 1990年代のドイモイと金融・財政の問題点

ドイモイはベトナム国内の経済構造にも大きな変化をもたらした。「ドイモイ憲法」(1992年憲法)以降、マクロ経済は活況を呈し、GDP 成長率は8%以上を記録するようになった。これによってインフレ状態が出現したが、1990年初頭以降、一時は370%もあったインフレ(GDP デフレーター)は1993年には13%までに沈静化した。これは世界銀行やIMF(国際通貨基金)のアドバイスにより財政支出削減に踏み切ったためである。しかし、このままでは投資不足により経済成長を抑制してしまうため、1993年以降は公共投資等の財政赤字政策に転換した。経済成長率が高止まりした状況ではインフレが常に懸念され、現地通貨「ドン」に対する信任は必然的に弱くなる。この結果、1990年代中葉まで市中では信用力の脆弱なドンと国際的な基軸通貨として信用性のある米ドルの併用がまかり通ることになった⁽⁶⁾。また、金融システムも脆弱であったため、ベトナムの国民・企業は資産を「金」として保有する傾向が強かった。

通貨ドンは対米ドル交換レートに対して常に弱く、輸出には好条件にあったが、輸出製品を製造するための社会基盤整備や生産設備が圧倒的に不足していたため、農産物以外の物資を輸入する必要があり、貿易赤字は常態化した。これを補ったのが海外からの経済協力資金や外国資本の直接投資である。多額の直接投資資金の流入によって貿易赤字による外貨のキャッシュフローは改善され、外貨準備高の水準が上がるにつれ、ドンへの信認が高まり、米ドルが市中で決済に使われることがなくなっていった。現在では全面的に国内ではドンが通貨として受け入れられており、外貨が市中で消費取引の支払い通貨として使われることは、例外的な場合を除いてはなくなっている。

金融制度についても、ドイモイ政策は1990年代に入るまで市場経済に対応できるように運営されてはいなかった。すなわち、社会主義的計画運用の残滓が残っていたため、銀行は嚴重な国家管理のもとに置かれており、国庫から国営企業に資金を配分実行する機能しか持ち合わせていなかった。銀行の基本機能である、融資機能、つまり信用創造機能を有していなかった。しかも銀行それ自体の数も極度に少なく、ローカルの商業銀行はわずか国営銀行3行(農業銀行、工商銀行、外国貿易銀行)があるのみであった⁽⁷⁾。この他、国営

(6) ドン、米ドル、金の併存は政府によるマクロ金融政策を困難にし、インフレーションのコントロールは困難を極めた。

(7) ベトナム商工会議所ディレクトリー(1993~1994年)。

の政策銀行としては大型設備投資やインフラ建設資金の需要に対応するための投資開発銀行があった。したがって国営セクター以外の民間事業者は事業機会があっても、ファイナンスを受けることができなかった。

しかし、1990年代半ばになると非国有銀行も設立が認められ、1990年代中庸頃には合資銀行（Joint Stock Bank）3行、外資合弁銀行3行、外国銀行支店16行が営業を開始するようになっていた。しかし、もっぱら大株主の事業向けの融資の他、外資系の銀行は自国から直接投資によって進出してきた企業に米ドル等の外貨でファイナンスすることに活動を制約されていた。

背景にあるのはベトナム政府の銀行ライセンスの制約、銀行自体の融資原資の限界、情報開示不足による審査の限界等だけではない。ベトナム政府は経営状態の思わしくない国営企業の債務負担を軽減して破綻させないようにするために企業への貸出金利の上限を定めていた。銀行はリスクに見合った金利を設定することができず、低金利のオファーに甘んじなければならなかった。この結果、おのずとローリスクの企業、すなわち大企業、外資企業、株主企業への融資に融資原資を集中させざるを得なかったという事情もある。

優良な融資対象案件が仮に見つかったとしても機動的に原資を調達することにも困難があった。インターバンク市場は十分に機能していなかったうえに証券市場も開設されていなかったからである⁽⁸⁾。また、1990年代前半頃まで、国民も現金を銀行に預ける習慣がなかったため、銀行の資金調達力には限界があり、ドイモイ以降に次々と設立された民間銀行や外資系銀行も企業の資金需要にタイムリーかつ十分に応えることはできなかった⁽⁹⁾。この間、インフレ率もまだ10%以上であり、中間層、富裕層は米ドルのタンス預金や金を財産保全の手段として好んでいた。銀行にも十分なドン建ての資金がなかったのである。

1992年から検討が始まった証券取引所は時間がかかったものの、ようやく2000年にホーチミン証券取引所開設という形で実現した。おりしも、1990年代後半から外国直接投資が活発化し、ベトナム国内に通貨供給量が増えると、

(8) 大西勝明(2013)「21世紀のベトナム産業の現況と課題」、小林守編著『アジアの投資環境・企業・産業—現状と展望—』所収、専修大学商学研究所叢書12、白桃書房、pp.89-121。

(9) 筆者が1995年12月～1995年3月にかけて行ったベトナムの金融状況について行ったインタビュー調査（資金提供者、国際協力事業団）では多額の「預金残高を持っていると当局にその資金源を厳しく調査されると国民は感じていて、タンス預金を好む傾向がある」との声を多く聞いた。

図表 5 外資企業の土地に関わる権利

	外資合弁企業	100%外資企業	事業協力契約
土地所有権	なし	なし	なし
土地使用権	首相の許可を条件として現地側が土地使用権を現物出資すれば、外資側は利用可能（取得可）	外資側は利用不可。	名義人はベトナム側。首相の許可を条件として現地側が土地使用権を現物出資すれば、外資側は利用可能（取得可）
土地賃借権（リース）	あり	あり	あり

注：土地使用権は減価償却（定額法）、土地賃借権は経費として会計処理する

出所：小林守・宇佐美暁（1996）「アジア新経済圏—東南アジア編—」，徳間書店，p. 89

一般国民も次第に定期預金などの金融資産や株式への投資が行われるようになった。経済発展によって物価上昇率が加速し、金利が付かないタンス預金よりも利殖ができる金融商品への関心が高まっていったのである。こうした状況もあり、1990年代後半には巨大な国有企業の一部には自ら金融機関を設立し、魅力的な金利をオファーすることによって、一般市民から直接事業資金を調達することを試みたり、政府の都市再開発の機会を利用して、市街地の工場を売却して郊外に移転することによって売却益で資金を捻出する方法を取るなどするところも出てきた。

国内企業だけでなく、外資系企業にとってもベトナム国内での事業資金、特に運転資金の調達は必ずしもたやすいものではなかった。外資系企業に許されているのは土地使用権と土地賃借権（リース）だけであり、当時はこうした資産を抵当に資金を融通することもできない状況であった⁽¹⁰⁾。抵当権の制度の整備が遅れており、これに基づく長期融資を企業は受けられなかったのである。この結果、ベトナムに進出した外資企業の多くは結局、外資系銀行から親会社保証に基づく、「親子ローン」にて現地の設備投資を行っていくことにならざるを得なかった。但し、例外は輸出加工区に立地している外資企業にあり、こうした企業のみ、土地の使用権の転貸が可能であった。

3. 1990年代の外国企業への優遇税制

外国企業による直接投資を対象とした優遇税制、すなわち外資優遇税制は

(10) なお、現在においても外資企業には土地所有権が許されていない。

図表6 外資系企業向けの企業所得税率（1995年時点）

企業所得 税率	適用条件	減免期間
25%	<ul style="list-style-type: none"> ・一般製造業 ・一般販売業 ・会計・監査、コンサルティング ・金融業 	<ul style="list-style-type: none"> ・黒字転換後最初の年度は全額免除。その後1～2年は半額減免。但し工業区に進出するサービス業は税率を22%まで引き下げる。黒字転換後は1年間免税。 ・輸出型製造業で工業区に進出した企業のうち輸出比率80%未満の企業は税率18%、80%以上の企業は12%の税率をそれぞれ適用。
20%	以下のうち2つ以上の条件を満たすもの。 ①500人以上の雇用創出 ②先進技術の導入 ③輸出比率80%以上 ④法定資本金1000万ドル以上	<ul style="list-style-type: none"> ・黒字転換後2年、その後1～3年は半額減免。 ・輸出加工区に進出して先の条件を満たすサービス業は15%まで引き下げる。黒字転換後は2年間免税。
15%	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ建設事業 ・重工業、後進地域への投資事業 ・事業修了業がベトナム側に設備が譲渡されるもの（ホテル等） 	黒字転換後2年、その後1～4年は半額減免。
10%	<ul style="list-style-type: none"> ・後進地域でのインフラ建設事業 ・植林事業 ・計画投資省が重要であると認めた事業 	黒字転換後4年、その後4年は半額減免。

出所：小林守・宇佐美曉（1996）「アジア新経済圏—東南アジア編—」，徳間書店，p.89

中国の改革開放政策と類似した制度設計になっていた。企業に対する税制を大まかに示すと、国内企業には1～3%の売上にかかる税（いわゆる「売上税」）と35%の企業所得税がある。1990年代は売上税に関しては、企業の負担を軽減し、経済発展に伴って増加が期待され、補足しやすい付加価値税に転換する改革を行った。また、企業所得税は国内企業と外資系企業に対して異なるシステムを適用した。国内企業35%と一律に定まっていたが、これに対して外資企業も国内販売分については売上税を課されるが企業所得税は25%と優遇された。さらに企業所得税については図表6のような条件を満たしているとベトナム政府が認めれば、20%、15%、10%と別途、さらなる優遇税率の恩典を付与し、減免期間についても適用条件に応じてそれぞれ定めた。

但し、上記のカテゴリーは永久に固定適用されるわけではなく、税率15%、20%適用企業でも、投資許可取得後5～7年後に税率は25%のカテゴリーに変更される。同様に税率10%適用企業でも投資許可取得後8～10年後に税率は25%のカテゴリーに変更される。すなわち、採算に乗りにくい事業に最初の立上げ期間の間だけ、もう一段の優遇税制を与えるが、立上げのための猶予期間が終われば、外資企業の一般的な標準税率である25%を統一的に適用する、という制度設計になっていた。

4. 1990年代の国有企業改革

ドイモイの進化に伴い、経済政策において最重要課題の一つが国有企業改革であった。大西（2013）は1995年に国会で採択された国有企業法では「国有企業とは国家の委託した経済・社会目標実現のため、国家が投資し、設立し、管理し、経営もしくは公益活動を行う組織」と定義され、民間企業のような利潤追求の組織と公益企業と2分されるようになった、としている⁽¹¹⁾。さらに、大西（2013）はこの法律によって1994年より国有企業は形態的に独立企業の他、経済的利益、技術、原料供給、販売などで密接な関係を持つ企業が連合した総公社（企業グループ）に分けられた、と指摘し、なかでも「政府にとって重要」な若干の企業は政府が50%超の株式と特定事項の決定権限を有した、としている。このように社会主義の計画経済下で運営されてきた国有企業は企業に経営の権限と責任を多かれ少なかれ求めるものとなる。こうした形式では企業の資産価値と資金調達は株式会社への脱皮が、当然求められるが、1990年代はまだ、証券市場が存在していなかったため、1997年までに株式化を実施した国有企業は僅か13社に過ぎなかった。大西（2013）はようやく1998年以降は次第に株式会社化が進み110社となったものの、この間、国営銀行をはじめとする金融機関はこうした国有企業への資金供給を迫られた、と指摘している。前述のように金利上限が固定されていたため、金融機関にとってもこうした融資の多くは利益を圧迫するものでしかなかったと推察される。

外資系企業、とりわけ多国籍企業や大企業の対ベトナム投資という観点から考えると、民間企業が後述のように十分な規模を形成していなかった当時であっては合併パートナーとなるべき企業はこうした国有企業以外にはありえなかったが、株式会社化していない国有企業を現地パートナーとすることは現地子会社運営においてもリスクを抱えることになった。

こうしたリスクの際たるものは非効率性であり、それは国有企業を出自とする幹部や従業員の既得権益喪失への抵抗、市場メカニズムに対する無理解、技術やノウハウの軽視、さらには関連手続きの行政サイドの遅延、そして企業の革新的な取組みは国有企業を基盤とする共産党体制への脅威であるとも

(11) 大西勝明（2013）「21世紀のベトナム産業の現況と課題」、小林守編著『アジアの投資環境・企業・産業—現状と展望—』所収、専修大学商学研究所叢書12、白桃書房、p.108。

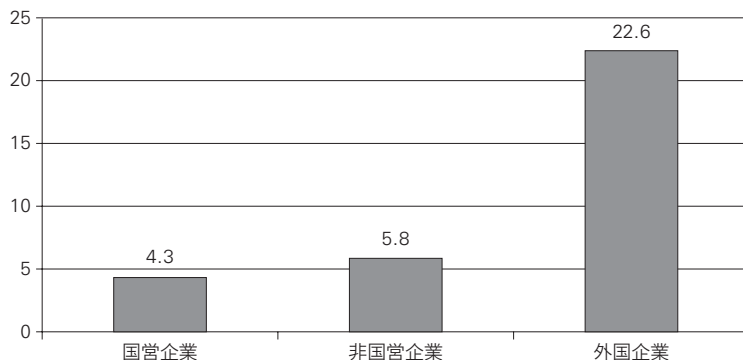
て政治的な影響力を行使することなどに起因していた。

1990年代末にはこうした国有企業こそがベトナム産業の国際競争力形成を阻害し、中国や NIES 諸国との間で大きな貿易赤字を形成しているという危機感が大きくなり、総公社傘下の個別企業を独立させたり、売却したりする動きが進展した。大西（2013）では資本規模10億ドン以下の赤字企業の整理、中小国有企業の株式化が進展し、1999年末までに株式会社化した国有企業は370社であったことが報告されている。こうした非効率な傘下の中小事業会社や赤字事業会社を切り離すことにより、残った有力事業子会社を抱えた総公社が競争力を向上させ、そのいくつかは国際市場でも競争力を持ち始めることになるのだが、この端緒は2000年代後半以降に現れる。この詳細については今後、別稿にてまとめるが、いずれにしても、1990年代の国有企業は外資企業にとって、本格的なパートナーとしては「難しい」相手であり、子会社の共同運営には困難を極めた。繊維生産等においては生産委託等にとどめた連携を続けるケースも多かった⁽¹²⁾。1999年においてもベトナムにおいては外資企業に比べて国有企業（国営企業）の生産効率をはるかに低く、民間企業（非国営企業）と比べても劣っていた。図表7にみられるごとく、外資系企業（外国企業）の工業生産高の伸び率はローカルの国営企業（国有企業）、非国営企業（民間企業）の4～5倍となっている。

外国資本のなかには自ら直接投資によって子会社をベトナムに設立するのではなく、国有企業あるいは民間企業のなかで優良な企業を探索し、委託生産方式によって生産を行うところもあった。特に国有企業改革によって、巨大な国有企業（総公社）傘下の個別企業が分割民営化を推進され、個々の工場は独立した企業として自活することを迫られていったが、このうち繊維分野などでは、それなりの技術があり、技術指導によって先進国市場でも通用する品質を実現することができる工場であれば、外国のバイヤーから技術指導員を受け入れて委託生産契約を結び、輸出することもできたのである。委託生産の他に自ら工場を外国企業の「リース工場」として貸出、雇用を維持するために存続するという事例も出現した。

(12) 1995年12月～1996年3月に滞在した筆者も早期にベトナムに進出した日系大手企業の駐在員から苦勞談を直接聞いている。

図表 7 企業カテゴリー別の工業生産高伸び率（前年同期比％）
（1999年第 1 四半期の例）⁽¹³⁾



出所：小林守（1999）「第二の『ドイモイ』求められるベトナム経済」，三菱総合研究所，『全予測アジア2000—よみがえるアジアと日本の役割—』，ダイヤモンド社，p.235

5. 2000年代の改革開放と国際経済関係の強化

ベトナムの市場経済化と投資環境にとって2000年代の10年で最も大きなメルクマールは2007年の世界貿易機関（WTO）への加盟であった。これ以前にもベトナム政府は徐々に貿易上の国際化を進めていた。特に主要な輸出品の極めて大きな市場であった米国との関係ではその安定化に意を用いていた。大西（2016）⁽¹⁴⁾の指摘によると、「米越通商協定（1984年調印）が2001年に発行し，2002年後半より米国側のベトナム製品に対する輸入関税が40％から3％に引き下げられ，ベトナムからの農産物，繊維，履物の輸出が拡大し，米国側からの直接投資が電子工業製品を中心に増加した」。また，特に繊維分野では2003年の米国との繊維・医療協定に調印し，繊維・衣料品38品目を対象に輸出限度額の取り決めをするなどを行い，米国との通商関係における相互裨益（win-win 関係）を目指して安定化させた」のである。2007年夏に筆者が行ったベトナム共産党の経済担当部局の幹部も，ベトナム共産党はWTO加盟の決まった大きな転換点だとして以下のようにこの時期を自己評

(13) 小林守（1999）「第二の『ドイモイ』求められるベトナム経済」，「全予測アジア2000—よみがえるアジアと日本の役割—」，三菱総合研究所，ダイヤモンド社，p.235。

(14) 大西勝明（2016）「ベトナムの工業化」とAEC（ASEAN 経済共同体）の結成」，専修大学商学研究所報第48巻第3号，p.8。

価している⁽¹⁵⁾。

「2006年はGDP成長率も8.2%となり、今年2007年は半期（6月末）で対前年同期比7.9%である。CPIは4%アップである。GDPは8.5%の目標があるため、もう少しがんばる必要がある。工業が16.9%、農水産業が2.7%の伸びである。昨年より農水産は減少、工業は伸びているが目標に達していない。財政金融活動は順調で国有企業の株式化も順調である。2006年は画期の年であった。11月のWTO加盟によって国際経済社会に本格的に参加し、世界にベトナム経済が公式に認知された意義があった。1986年のドイモイ政策発動（共産党第6回党大会）は市場経済の開始であったが、この成功的な帰結となった、対外経済では6月末現在で、輸出は224億ドル（19.4%増加）、輸入は270億ドルという入超になっている。これは経済の活況と輸出のための原材料・部品・機械類の輸入が続いているからである。主な貿易相手は依然として日米欧中などである。なお、WTO加盟以降、政府が力を入れているのは海賊版の取り締まりである。これを実施しないとベトナム製品の輸出や外国企業の直接投資にも影響する。なお、日米からの投資は増加している。小売業（独メトロ等）も投資が増えている。投資法の改訂もあり、これからも増加するであろう。（ASEAN：東南アジア諸国連合内においては）40周年のAFTAの一層の強化（関税障壁などにおける特例措置などを2012年に完全廃止、均一の条件が実現する）を進めており、東南アジア市場もこれから期待できる。」

他方、ベトナム政府関係者は数字上の拡大だけを手放しで喜んでいただけでなく、問題点の認識も当然、持っていた。政府部局として外資を誘致する責務を負うベトナム投資計画省（MPI）は成果を評価しつつも、課題と将来の展望について筆者らのインタビューに対して、以下のとおり述べている。

「2006年のGDP成長率が過去最高になるなど、外資の直接投資によって経済は発展しているが、大事な局面はこれからである（2006年現在1人当たりGDP650ドル）。外国からの原材料輸入だけでなく、国内の生産で原

(15) 2007年8月、筆者を含む専修大学中小企業センター調査団インタビュー。

材料・部品をまかなうようになることが工業発展の目標であるが、現在は外資に依存している状況である。特に繊維製品の国内加工比率を高めたい。WTO 加盟に伴い競争が厳しくなるため、現在、業種毎の工業団地を各地に設立して一種の産業集積地にする構想を持っている。」

「AFTA (ASEAN 自由貿易地域) による関税減免スケジュールはシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン等の1990年代以前に ASEAN を形成していた加盟国は2010年を達成の目標年としているが、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーは2015年を目標年としている。後者の期限を念頭に置いて産業の競争力を図りたい。日本とは投資保護協定、二重課税防止協定を結び関係を強化している。日本の小泉政権とは日越競争イニシアチブにより戦略的パートナーシップになっているので、こうした経済関係を活用したい。」⁽¹⁶⁾

6. 2000年代の外国資本誘致と国内産業強化

ベトナム当局が対外経済関係で相互的なルールを構築したり、既存のシステムに加盟したりするとともに、外資企業に対して魅力のある政策を打ち出していった。2001年ベトナム共産党政治局は「国際経済統合に関する決議」を行い、2006年に新「企業法」、新「投資法」を施行した。新投資法は外資企業にとって好評であった。外資企業と現地企業の共同出資によって設立する合弁子会社において、取締役会の「全会一致」原則が義務付けられていたが、これが廃止された。また、原則的に外資側による100%出資の子会社の設立が大幅に緩和された。筆者がインタビューした日系企業も「外資企業だけに与えられていた恩典の優遇メリットはなくなるが⁽¹⁷⁾、会社を設立しやすくなる」と評価していた⁽¹⁸⁾。当時、インタビューした MPI 担当官は筆者にこう述べた。

「外国投資法が定められて20年たったが、この成果は目覚ましく、輸出の50%、GDP の15%が外資系企業の貢献によるものである。これから、

(16) 同上。

(17) 外国企業に1990年代では適用されていた企業所得税などの「優遇」が廃止されたことを指す。

(18) 2007年8月、筆者を含む専修大学中小企業センター調査団インタビュー。

WTO の『内外無差別』の精神に基づき、外国からの直接投資を促進するために、国内企業と差別せずに認可手続きの簡素化とスピード化を進める。また企業所得税率も従来、現地企業35%、外国企業25%であったものを統一し、新投資法においては25%に一本化する予定である。また、ハイテク投資企業の税率は10%であり、それも最初の4年間免税、その後9年間5%、輸入機械関税免税という優遇も導入する。さらに、これまでは全生産の80%の輸出を条件としていた優遇条件を廃止、バイク・自動車の国内販売の規制緩和、不動産分野での使用権拡大など、外資が事業を拡大できるような環境は益々整っている。」⁽¹⁹⁾

この時期の政府の外資誘致のポイントの一つとして北部への生産拠点の誘致が挙げられる。大型の生産拠点設立をもくろむ外国企業の投資を認可する際、ベトナム当局の「アドバイス」を通じて、ハノイに近い北部に立地を促進するという当局の動きである。ハノイ周辺のいわゆる紅河流域の工業団地やインフラ整備による投資環境の整備も進められた。実際に「政府の政策で外資企業が北部地域に企業を設立するようになってきた」⁽²⁰⁾（日系ヘッドランプ工場総経理の談）など政府の北部誘致は成果を上げていた。

この現象は2000年代後半、そして2010年代になるとより一層顕著になった。中国での人件費等製造コストの増加により、中国南部で従来行ってきた労働集約的な製品や汎用品の製造をベトナムに移す外国企業の動き⁽²¹⁾に対して、地理的に近いベトナム北部に生産拠点を有することはロジスティクス上にメリットがあるからである。中国ーベトナム間の陸上交通路の整備が進み、2008年からはハノイと中国広州を結ぶ定期便トラックが運航を開始し、日系フォワーダーもサービスを開始した。従来の広州からハイフォン港に運ぶ海上輸送路に加え、陸上輸送という選択肢が増えたことも、生産機能の中国からベトナムへの移転がベトナム北部への直接投資の増加の追い風になったともいえよう。

この時期、すでに日系企業においては次表にみられるように中国における既存の生産拠点から部品や原材料の供給を受けたり、中国工場の第二工場として製品の生産を分担したりする子会社がすでに目立っている。

(19) 同上。

(20) 2006年8月、筆者インタビュー。

(21) 小林守（2013）「ベトナムの投資環境と日系企業の操業動向」専修ビジネスレビュー Vol.8. NO.1, 専修大学商学研究所, pp.6-8。

図表 8 ベトナムの日系工場の中国生産拠点との関係

業 種	中国拠点との関連	訪問調査年月
KY 社 (自動車用金型製造)	金型の金属材料は日本、韓国、台湾と共に中国から調達。金属材料の調達国は顧客が指定。	2008年 3 月
A 社 (通信機用金型製造)	既に蘇州、深圳、メキシコに生産拠点あり。原材料の金属素材を中国の深圳工場から海上、航空輸送で調達。	2010年 2 月
BU 社 (プリンター製造)	部品を中国やベトナムに立地している日系部品メーカーから調達。高機能の製品製造を中国工場に、汎用品をこのベトナム工場にとの集約を行っている。	2008年 3 月
F 社 (ワイヤーハーネス製造)	香港に販売会社、中国・深圳、上海に先に生産拠点あり、ベトナムにある日系取引先に供給するために2006年認可、2007年からハノイで生産。	2010年 2 月

出所：小林守（2013）「ベトナムの投資環境と日系企業の操業動向」専修ビジネスレビュー Vol.8. NO.1, 専修大学商学研究所より筆者作成

例えば、図表 8 のワイヤーハーネス製造メーカーは1993年に香港で100%出資の営業拠点を設立し、その後、中国・深圳に工場、さらに中国・上海に生産拠点を追加的に設立したが、2006年 3 月にハノイ工場の設立認可を得て、2007年から操業開始していた。ベトナムに進出している日系メーカーが納入先であるという。

大手企業の投資が増えた影響で、北部の 1 件当たり投資額は1,200万ドルと全国平均の 3 倍近い金額となっている。但し、部品・原材料のサプライヤーも進出したため、日本からの直接投資についてみれば、2003年頃から 1 件当たりの額が小さくなる傾向がみられた。大企業以外の中堅中小企業のベトナム進出も拡大したのである。

北部の投資環境の整備は具体的には工業団地の造成という形で顕在化した。空港に近いハノイの本格的な大型工業団地、タンロン工業団地の概要第 1 期分譲用地は完売（82社入居）。第 2 期は2007年に着工し2008年に完成した。この工業団地の強みは「企業所得税 3 年免税 7 年半減」等の優遇税制特典に加え、空港に極めて近い場所であり、出張者に便利で半製品の持ち込みや完成品の搬出がより容易になったからである⁽²²⁾。第 1 期に進出した日系企業は、2001年のキャノン、住友ベークライト、デンソー、2002年の TOTO、2003年の松下電器がある。その後、三菱鉛筆、TOA、パナソニック、HOYA、住友重機械が続いた。

2000年代後半から日本のソフトウェアハウスなどがオフショア開発のため

(22) タンロン工業団地パンフレット（2010年）。

にベトナムを拠点化し始めた⁽²³⁾。中国には日本語を話す人材が多い大連などでオフショア開発の拠点化が行われ、それが上海などへ広がっていたが、中国の人件費の高まりとともにベトナムをはじめとした東南アジアに移ってきたのである。「エンジニアの月給が200～300ドルであり、オフショア開発のプログラミング工程はコスト競争力がついている」(2007年8月、日系商社ハノイ事務所インタビュー)という認識がこの業界で広がってきた時期である⁽²⁴⁾。

7. 2000年代の日系企業の生産現場

さて、この時期に進出した日系企業はベトナム政府の投資環境改善をどのように現場で感じていたのであろうか。図表9に筆者が当時、訪問してインタビューを行った結果を整理した。概ねベトナム人従業員の勤労態度については高い評価を与えている。一方、昇給やボーナス、昇格など人事給与システムに対する理解がなかなか得られないで苦勞しているという状況があるとともに、市場経済の企業が求める能力、知識を十分備えた人材を見つけることに困難を感じていることが分かる。

人事や給与に対する理解が得られにくいため、工場現場などで待遇改善要求などを求めるストライキもこの時期増えている。ベトナムでもこうした外資企業にとってのリスクが増えてきた(図表10)。多国籍企業のような大企業であれば解決が比較的容易でも中小企業の場合はリスク耐性が強いとはいえない。

ストライキを含むさまざまなビジネス現場のトラブルは個別企業のなかで解決できればそれでよいのだが、現地の管理職があまり育っていない段階では少数の本社からの派遣幹部が対応することになる。それで解決できない大きな問題や各社が共通して直面する問題についてはそれぞれの本社の国籍ごとに進出子会社が現地で商工団体等を組織して団体としてホスト国の当局に改善を要請することが普通である。発展途上国の当局のなかにはこうした要請に耳を貸さない国もあるが、ベトナムは2000年代、中央政府としてこうした外資企業からの要望を積極的に受けようという姿勢を見せた。

(23) 小林守(2014)「ベトナムの投資環境への視角－日系企業の進出動向とローカル企業の現状及び課題」, 大西勝明編著『日本産業のグローバル化とアジア』, 文理閣, 第8章, p.168。

(24) 2007年8月, 筆者を含む専修大学中小企業センター調査団インタビュー。

図表 9 2000年代のベトナム進出日系工場の課題

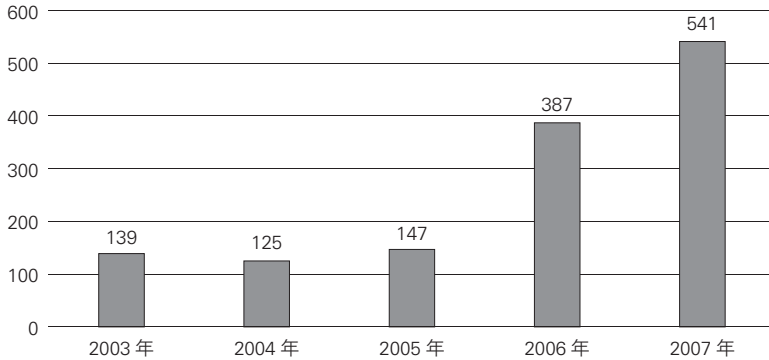
(2007年～2008年に筆者が行ったインタビューによる)

日系企業（製品）	勤労態度	賃 金	雇用・定着率	留意点・対応策
SA 社 （エンジンカバー）	ワーカークラスは 器用、真面目、努力 家が多い。本社 への派遣研修を導入。 管理職クラスの育成 が急務。	一律平等の社会主 義時代の残滓で従 業員は社員間の賃 金格差に固執。 ワーカーには能力 給制度を適用。	ワーカークラスの 募集は容易。 ワーカークラスの 8割は試用期間1 年の後、本採用。	福利厚生に力を入 れる。
SU 社 （ヘッドランプ）	末端レベルまで努 力家が多い。 現地スタッフによ る運営レベルの現 地化は可能。 日常の問題解決は 現地スタッフが処 理。	賃金体系は社員が 納得できるまで説 明する。	重大な違反行為以 外、解雇しない。 短期的な業先悪化 や失敗では解雇は しない。 ワーカーも大卒技 術者も定着率は高 い。	労働争議や住民反 対運動に注意。そ のため福利厚生に 注力。地域での評 判も大事 ⁽²⁵⁾ 。 「知識よりも愚直 な努力を評価す る」などの職場の 「イズム」の定着 が重要。定着に3 年を要した。
TO 社 （産業カメラ）	ワーカーレベルは 勤勉、優秀。性格 も穏やかでよい が、提案力不足。 中間管理職が育た ない。	経験・年齢が同じ 従業員との給与は 大体同じ。	低評価では解雇し ない。 優秀な大卒エンジ ニアの採用が困 難。採用後もなか なか定着しない。 引き留めるには給 与アップと研修が 必要。	組合以外からも突 然労働条件改善要 求がくる。
PE 社（光学機械）	社会主義時代のな ごりで指示された こと以外しない。 人材育成と組織整 備が操業拡大に追 いついていない。 大卒社員の能力に 疑問があり、採用 中断。	社会主義的平等主 義の名残で能力給 が理解されにくい が、ワーカー全員 納得の賃金体系を 作る。	専門技能工がすぐ 離職することもあるが、定着率とし ては約95%。	QCサークル活動 の導入。目標管理 などの人事システ ム構築が必要。 アシスタントマネ ジャーを人材育成 の中心とする。 人材育成に関する 日本側の意識改革 も重要。

出所：専修大学中小企業センター調査団（大西勝明，荒井久夫，小林守）（2006年8月，2007年3月および8月，2008年3月および8月）による現地インタビューを筆者整理

(25) 他社が工業団地に立地するなか，この会社の工場は一般の住宅地のなかに立地しているという特徴がある。これは土地レンタル費用が低廉であったためという（2007年8月，筆者インタビュー）。

図表10 2000年代中葉のベトナムのストライキ件数の推移（件）



出所：小林（2013）p.2の図から筆者作成

原出所：Vietnam Lao Dong website（2008年7月閲覧）

ワイヤーハーネスメーカーの日本人管理職は、以下のように筆者に語ってくれた。

「日本人商工会議所を通じて、これまでさまざまな投資環境問題についてベトナム政府に意見を上申ししてきた。トラック運送費用への付加価値税課税など、改善されたものもある。『聞く耳』を持っているベトナム政府であるのがありがたい。」⁽²⁶⁾

8. 2010年代への課題

2000年代はベトナム経済の国際化とそれに伴う課題が明らかになった年代でもある。その課題のうち、この時期多く指摘を受けていたのが、社会主義的計画経済の残滓としてまだ多く残っていた国有企業の改革、その国有企業を含む全般的な企業による輸出競争力の強化、そして人材の育成である。2007年8月にインタビューを行った世界銀行ベトナム駐在エコノミストは筆者に以下のように指摘した。

「（開放政策のドイモイの結果）、『直接投資』としてベトナムに持ち込まれた資金は、昨年以来、集中的に土地へ流れ込んでおり、製造業の育成や輸

(26) 2010年2月、筆者を含む専修大学中小企業センター調査団インタビュー。

出競争力のある産業育成には、資金が回っていないという。そのため、近年、活況を呈していた株式市場が減退しており、民営化過程にある国有企業の株価にも、一時の強さが見られなくなっている。このままの状況が続けば、国有企業改革の頓挫もしくは大幅な遅延の可能性も考えられる。さらに懸念されるのは、こうした状況の危うさを、ベトナム当局があまり深刻に認識していない点である。ベトナムは経済成長に加えて、上述の自由貿易協定の AFTA や WTO、さらには ASEAN が中国と締結した自由貿易協定 (ACFTA) により、輸入関税が低くなっている。そのため輸入が急増し、貿易赤字が大きく膨らんでいるが、幸い直接投資による資本流入に勢いがあるため、経常収支はプラスとなり、国際収支の数字には、問題の深刻さが表れていない。産業を育成し、輸出競争力のある企業を育てなければという危機感がさほど強くないのは、そのためといえる。」

これは資金の供給が不動産開発など投機性の強い資産に吸引され、製造業などの競争力強化につながっていないため、自由貿易協定などによるプラス面である輸出拡大の機会を逸し、逆にマイナス面である外国製品の急激な流入と国内産業への打撃につながってしまうのではないかとの問題点を懸念する意見であった。

また、現地の日系商社の駐在員は人材の問題を重視し、次のように指摘していた。

「今後のベトナムが持続的に発展していくために避けて通れないのが、人材・教育問題である。フィリピンやタイのような特定の分野の労働力を日本に移動させやすくなる EPA（経済連携協定）ではなく、ベトナムの人材育成に資するような日本との協定が必要である。」⁽²⁷⁾

人材問題はベトナム現地サイドからも指摘されている。現地でビジネス分野に高い評価の人材を送り出す大学として著名な国民経済大学ビジネス

(27) 同上。

クルの学部長は以下のような話を筆者にしてくれた⁽²⁸⁾。

「WTO 加盟後の政府におけるもっとも注目される中小企業支援は研究プログラムの開始（2007年1月）である。（中略）特に輸出促進の中小貿易会社の経営者に対して大学教員と実務専門家からの2つの方法で教育するものである。教育科目は『財務・会計』、『マーケティング』、『組織管理』等である。」

まとめ

1990年半ばに先進国との経済関係を取り戻したベトナムは国内的にも国営企業の株式化、民営化を推進し、国外市場への開放と外国企業との競争に備えてきた。改革開放の最初の10年、言うならば改革開放第1期である。それに続く2000年代はWTOへの復帰など本格的に国際市場に経済を開放した10年である。本稿では以上の二つの時代を改革開放第1期、改革開放第2期と位置付け、この20年のプロセスを概観した。

この後半の第2期では経済成長は実現したが、その「副作用」として貿易赤字の常態化、外資企業の操業現場での混乱、不動産や株式市場の過熱などの副作用が顕在化する。加えて隣国、中国から安価な輸入品が街にあふれ、国内製造業の脅威となってゆくという事態も現れてくる。

また、マクロ経済面では2000年代には入超による貿易赤字を直接投資による資金の流入で穴埋めするという状況が続いた。外貨の流入により不動産投資が過熱し、企業の負担を増やすとともに、民営化を求められる過程で赤字が蓄積した国有企業などは上昇した不動産価格を利用して、不動産を売却し経営を立てなおすことを目指す動きも見られた⁽²⁹⁾。

こうした課題に対応しようとしたのが、2010年代であるが、この時代の分析は今後の課題としたい。

(28) 同上。

(29) 小林守（2013）「政治変動と投資環境－東アジア諸国・地域にみる政権交代等と投資環境への影響を見る視角」専修ビジネスレビュー Vol.4. NO.1, 専修大学商学研究所, pp.21-22。

参考文献

- 大西勝明 (2016) 「ベトナムの工業化と AEC (ASEAN 経済共同体) の結成」, 専修大学商学研究所報第48巻第3号。
- 小林守 (2014) 「ベトナムの投資環境への視角—日系企業の進出動向とローカル企業の現状及び課題」, 大西勝明編著『日本産業のグローバル化とアジア』, 文理閣。
- 小林守 (2013) 「ベトナムの投資環境と日系企業の操業動向」 専修ビジネスレビュー Vol.8. NO.1, 専修大学商学研究所。
- 小林守 (2009) 「政治変動と投資環境—東アジア諸国・地域にみる政権交代等と投資環境への影響を見る視角」 専修ビジネスレビュー Vol.4. NO.1, 専修大学商学研究所。
- 大西勝明 (2008) 「21世紀のベトナム産業と企業改革の課題」, 「アジア諸国の産業発展と中小企業」 モノグラフシリーズ第五巻『韓国および ASEAN の産業発展と中小企業』, 専修大学中小企業研究センター所収。
- 大西勝明 (2013) 「21世紀のベトナム産業の現況と課題」, 小林守編著『アジアの投資環境・企業・産業—現状と展望—』 pp.89-121所収, 専修大学商学研究所叢書12, 白桃書房所収。
- 三菱総合研究所編「全予測アジア」(1995年, 1996年, 2000年版), ダイヤモンド社。
- 小林守 (1999) 「第二の『ドイモイ』求められるベトナム経済」, 『全予測アジア2000—よみがえるアジアと日本の役割—』 p.235, 三菱総合研究所, ダイヤモンド社。
- 小林守・宇佐美暁 (1996) 「アジア新経済圏—東南アジア編—」, 徳間書店。
- 東洋経済新報社編 (1995) 「東経 Data Books, 全図解 日本企業のアジア進出マップ」, 東洋経済新報社。
- 坪井善明 (1994) 『ベトナム『豊かさ』への夜明け』, 岩波書店。
- IMF world economic outlook database